

令和4年3月定例会 提案説明要旨

(はじめに)

関西広域連合議会令和4年3月定例会の開会に当たり、議員の皆様にご敬意と感謝を申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症により、これまでに亡くなられた方々に哀悼の意を表するとともに、今も療養中の方々の1日も早い回復をお祈り申し上げます。感染力の強い「オミクロン株」が猛威を振っている第6波では、これまでに経験したことがない爆発的な感染拡大により保健・医療体制が厳しい状況となっており、現在、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県にまん延防止等重点措置が適用されています。

こうした中、大阪府においても、感染経路不明のオミクロン株亜種「BA.2」が確認されるなど、今後、より感染力の高い「BA.2」への置き換わりが懸念されています。さらなる医療ひっ迫や社会機能の停滞を防ぐためにも、ワクチン接種の加速に向けた取り組みや府県市民に基本的な感染対策の徹底を呼びかけるメッセージの発出など、引き続き、構成府県市が連携し、早期収束に向けて取り組みます。

関西広域連合の構成府県市が連携して、新型コロナウイルス対策に取り組んで2年になります。まだ、予断を許さない状況が続いていますが、3年後の2025年には、関西が世界中の関心を集める大阪・関西万博が開催されます。関西全体で万博を盛り上げるための取り組みを行い、成功に向けて十分な役割を果たすことが関西広域連合の使命と考えております。議員の皆様におかれましても、御指導、御協力いただきますようお願いいたします。

(提案説明)

1 令和4年度当初予算

総括

これより、提出した議案について説明します。

第1号議案「令和4年度関西広域連合一般会計予算の件」です。

歳入、歳出ともに予算総額は27億1,800万9千円で、対前年度比2億9,800万4千円、12.3%増とします。また、ドクターヘリ運航業務委託について、複数年契約を締結するため、令和5年度から7年度を期間とする、限度額29億2,519万2千円の債務負担行為を設定します。

(1) 各分野及び本部事務局の取組

① 広域農林水産振興

次に、各分野及び本部事務局の取組を各担当委員から順次説明します。

まず、広域産業振興分野のうち、私が担当する広域農林水産振興分野では、域内の農林水産業の振興を図るため、広域農林水産振興費として1,446万7千円を計上しています。

主な取組としては、「おいしい！KANSAI応援企業」の社員食堂における産品販売イベントの開催や学校給食等に府県域を越えて特産物を提供するなど、域内農林水産物の消費拡大を図るとともに、農林水産物生産者や食品加工事業者と量販店や外食産業事業者等とのWEBを活用したマッチング商談会を開催するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農林漁業者を重点的に支援します。また、大手旅行会社やSNS等を通じて、域内の観光・体験農園の情報発信を行うとともに、都市農村交流活動実践者と自治体関係者等による交流現地検討会を開催し、都市と農山漁村の交流を促進します。

② 資格試験・免許等

資格試験・免許等については、調理師・製菓衛生師、准看護師、毒物劇物取扱者及び登録販売者の資格試験等事務の実施や資格試験・免許システムのデジタル化対応のための経費など、資格試験・免許費として2億9,352万2千円を計上しています。

③ 広域職員研修

広域職員研修分野は、広域研修経費として、379万3千円を計上しています。構成団体の職員が幅広い視野で広域課題に取り組む能力を身に付けるため、政策形成能力研修の実施や各構成団体が実施する研修への相互参加を推進するとともに、インターネットを活用したWEB型研修の実施により、事業の効率化及びコロナ禍における受講機会の拡大を図ります。

④ 本部事務局

本部事務局での企画調整及び管理運営に関する取組については、企画管理費等として3億8,822万8千円を計上しています。また、令和4年度からの新規事業として関西パビリオンの取組について9,894万2千円を計上しています。主なものを説明します。

[2025年大阪・関西万博]

「2025年大阪・関西万博」は、国内外の人々に関西の魅力を発信する絶好の機会であるとともに、地域経済の活性化や観光客の増大など、関西圏域の活性化に大きく寄与するものです。博覧会協会や構成府県市等と連携し機運醸成を図るとともに、関西各地へのゲートウェイとなる関

西パビリオンの出展に向け、基本計画の策定や建築設計、展示企画の検討など、取組を進めます。

【第4期広域計画等の推進と第5期広域計画の策定等】

広域計画等については、第4期広域計画及び第2期関西創生戦略を着実に推進し、その達成状況等の評価・検証を行うとともに、広域計画等推進委員会等からの提言・意見などを踏まえて、第5期広域計画の策定等に取り組みます。

【広域インフラ整備の促進】

広域インフラの整備促進では、北陸新幹線の金沢・敦賀間について、令和5年度末までの確実な開業を目指すとともに、敦賀・大阪間の1日も早い着工に向け、沿線自治体や経済界とも連携しながら、建設促進への取組を強化します。また、2025年の大阪・関西万博も見据え、主要都市間等を連絡する高規格道路等のミッシングリンクの解消などを国に求めます。

2 令和3年度補正予算

第2号議案「令和3年度関西広域連合一般会計補正予算（第2号）の件」です。ドクターヘリの運航経費の増や資格試験・免許手数料収入の増に伴う資格試験等基金への積立金の増により、歳入、歳出ともに1億578万5千円を増額し、予算総額を25億5,667万円とします。

3 条例の制定

第3号議案「関西広域連合2025年日本国際博覧会関西パビリオン設置運営基金条例制定の件」です。関西パビリオン出展参加府県からの負担金の使途の明確化を図るため、新たに基金を設置します。

第4号議案「関西広域連合事務局設置条例の一部を改正する条例制定の件」です。本部事務局の事務に、関西パビリオン設置運営事業に関する事務を加えるため、所要の改正を行います。

4 分野別計画の変更

【関西防災・減災プラン（総則編、地震・津波災害対策編、風水害対策編及び原子力災害対策編）の変更】

第5号議案「関西防災・減災プラン（総則編、地震・津波災害対策編、風水害対策編及び原子力災害対策編）の変更の件」です。新型コロナウイルス感染症への対応、国の防災基本計画の修正及び関西広域連合の取組成果等を踏まえ、広域連合の防災・減災対策の充実・強化を図るための見直しを行い、関西全体の安全・安心の向上を目指します。

【関西観光・文化振興計画の変更】

第6号議案「関西観光・文化振興計画の変更の件」です。新型コロナウイルス感染症による影響や、持続可能な開発目標、デジタル・トランスフォーメーションなど、時代の変化への対応に加え、文化庁の関西移転や大阪・関西万博の開催等を見据えた第2期計画を策定し、関西が一丸となって国際観光振興及び文化振興を推進します。

【関西広域スポーツ振興ビジョンの変更】

第7号議案「関西広域スポーツ振興ビジョンの変更の件」です。ワールドマスタースゲームズ2021関西の再延期を踏まえ、開催に向けた機運醸成や、神戸世界パラ陸上競技選手権大会の開催を通じた障害者スポーツの促進等を盛り込み、引き続き、関西のスポーツ振興を推進します。

1 令和4年度当初予算

(2) 各分野の取組

⑤ 広域防災

広域防災分野についてです。

新型コロナウイルス感染症対策に引き続き関西をあげて取り組むとともに、南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害対策を推進するため、広域防災費として2,300万円を計上しています。このうち、特に新規・拡充事業として、関西防災・減災プランの推進では、コロナ対応について、広域連合や構成府県市が実施した広域対応等の検証を行ったうえで、感染症対策編の見直しを行います。

広域応援訓練の実施では、緊急支援物資の輸送訓練や、水道・電気・ガス・通信事業者と連携したライフラインの早期復旧に向けた訓練を実施します。

帰宅困難者対策の推進では、構成府県市・交通事業者・民間事業者等と連携し、都市部を中心に発生が想定される帰宅困難者の支援に向けた図上訓練を実施します。

広域防災活動に関する情報の発信では、情報通信事業者との連携による情報発信の強化や、南海トラフ地震等への備えに関する府県市民向けの普及啓発を実施します。

防災庁創設に向けた啓発活動では、引き続き防災庁の必要性等について国民的な理解を広めるため、「防災推進国民大会2022」等の防災イベントにおけるパネル展示や普及啓発映像を活用したセミナー等を実施します。

⑥ 広域スポーツ振興

広域スポーツ振興分野について説明します。

今月策定予定の第2期関西広域スポーツ振興ビジョンに基づき、構成府県市が連携して、一体的な取組を推進するため、広域スポーツ振興費として、1,861万1千円を計上しています。

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」は再延期となりましたが、誰でも参加できる生涯スポーツ大会「関西マスターズゲームズ」の開催や、5月の関西スポーツ月間を中心にウォーキングイベントの実施をとおして、ワールドマスターズゲームズ関西の開催に向けた機運を高めていきます。また、神戸世界パラ陸上競技選手権大会の開催支援として、パラ陸上アスリート向けの練習会や、障害者スポーツ体験会を開催し、障害者スポーツの理解促進にも取り組みます。

⑦ 広域観光・文化振興

広域観光・文化振興分野について説明します。

このあと説明がありますジオパーク関連予算を含め、広域観光・文化振興費としては、合計1億838万7千円を計上しています。

令和4年度予算では、「第2期関西観光・文化興計画」に基づき、今後の新型コロナウイルスの感染状況を踏まえつつ、文化庁の関西移転や2025年の大阪・関西万博の開催を見据えた取組を進めます。

まず、「関西ブランドの向上」としましては、テーマツーリズムの推進、海外観光プロモーション、一般財団法人関西観光本部と連携した国内外の観光客に向けた観光プロモーションなどに取り組みます。

次に「基盤整備の推進」では、大阪・関西万博の来場者等が関西各地を周遊できる観光ルートの作成や、全国通訳案内士等を対象とした研修による通訳ガイドの育成など、関西域内の周遊を促進するための環境整備に取り組みます。

また、「関西文化の魅力発信」としては、美術館・博物館等と連携した「関西文化の日」などによる文化に親しむ機会の創出、古墳をはじめとする歴史遺産の魅力発信による関西全域での文化観光の推進、次代を担う子どもたちを対象とした伝統文化体験教室による次世代への文化の継承などのほか、新たに、産業界と連携した新たな文化創造の取組や、関西文化の情報を一元的に扱うポータルサイトの開発などに取り組みます。

⑧ ジオパークの推進

ジオパークの推進について説明します。

新型コロナ感染拡大の影響で、山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークにおいても、観光客の動向は依然厳しいものがありますが、そのような中、自然そのものを楽しんだり、自然の中でのアクティビティや文化体験を通じて、五感で感じる ツーリズム、まさにジオパークを楽しむ旅行スタイルが注目されつつあります。

ウイズコロナ、ポストコロナを見据え、国内需要や将来のインバウンド需要の喚起・定着を図るため、国内外に向けてのジオパークの魅力発信、ジオパークを巡る周遊旅行商品の造成を目的としたファミトリップの実施、ジオパークに通じた人材育成などを精力的に展開します。

⑨ 広域産業振興

広域産業振興分野について説明します。

令和4年度予算として5,684万6千円を計上しています。

広域産業振興局では、2025年大阪・関西万博の開催を見据え、関西に「人・モノ・投資・情報」を呼び込み、イノベーションや新たなビジネス創出の牽引役であるスタートアップの活躍を後押しする、エコシステムの形成を推進しているところです。

関西エコシステムのポテンシャルを効果的に発信するため策定した「情報発信戦略」に基づき、来年度から、海外のスタートアップデータベースを通じた情報発信や、多様なプレイヤーが集うイベント開催等を通じ、関西エコシステムの国際認知度向上に取り組めます。

また、「高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援」として、従来から実施している域内公設試情報の一体的発信に加え、公設試の技術的支援と大学や研究機関、経営支援機関等の取組をつなぐ、事業化支援の広域ネットワークを牽引する機能を、官民連携で整備します。運営にあたっては、専門人材や財源の確保、ガバナンス等について、関経連の協力のもと、進めます。

このような取組により、域内企業が最適な支援メニューを享受できる環境の整備、さらには、社会課題を解決するイノベーション、ビジネスの創出に向けた多様なプレイヤーによる共創、融合につなげていきます。

⑩ 広域医療

広域医療分野について説明します。

広域医療費として、16億6,937万円を計上しております。

まず、「広域救急医療体制の充実」についてです。広域医療局の中心的な取組である「ドクターヘリ事業」につきましては、一体的な運航体制により、「管内7機」のドクターヘリによる平時及び災害時の広域救急医

療体制の更なる充実に取り組みます。また、安定的な体制の強化のため、運航業務委託について、債務負担行為を設定し、複数年契約を進めます。

次に、「災害時における広域医療体制の強化」についてです。

大阪・関西万博の開催に備え、爆発物等へのリスク対応力を強化するため、「^{シ-バーン}CBRNE災害」への取組を進めます。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、引き続き構成府県市間で情報共有を行うとともに、新規事業として、感染症にも対応し、適切に医療を提供できるよう遠隔医療を推進するためのセミナーを開催します。

最後に、「課題解決に向けた広域医療体制の構築」についてです。

危険ドラッグの流通経路の潜在化・巧妙化や大麻における若年層の乱用者の増加などの新たな課題に対応するため、引き続き合同研修会や担当者会を実施し、構成府県市が連携強化に取り組みます。

また、「子どもの事故対策及び啓発」については、好評を博しました、「子どもの事故防止合同研修会」を消費者庁と連携して開催し、広域連合管内での取組を促進します。

以上の取組を中心に、「安全・安心の”4次医療圏・関西”」の実現を進めます。

⑪ 広域環境保全

広域環境保全分野について説明します。

広域環境保全費として、4,284万3千円を計上しています。

関西広域環境保全計画に基づき、「地球温暖化対策の推進」、「自然共生型社会づくりの推進」、「循環型社会づくりの推進」、「持続可能な社会を担う人育ての推進」の4つの分野において事業を着実に推進します。

1つ目の「地球温暖化対策の推進」では、関西脱炭素社会の実現に向けた取組として、従来の「夏・冬のエコスタイル」、「夏のクールチョイス」等の各キャンペーンを統一し、新たに「関西脱炭素アクション」として集中的に展開します。また、住民・事業者・団体・行政などが一堂に会して、危機感を共有し実践行動を促すため、新たに「関西脱炭素フォーラム」を開催します。

2つ目の「自然共生型社会づくりの推進」では、関西各地で被害を及ぼしているカワウやニホンジカ等への対策が効果的・効率的に進むよう調査や人材育成等を実施するとともに、関西の活かしたい自然エリアを活用するためのエコツアー体験等を実施します。

3つ目の「循環型社会づくりの推進」では、ごみを出さないライフスタイルへの転換を促すため、プラスチックごみや食品ロス削減に向けた3Rの取組を推進します。具体的には、これまでのマイバッグやマイボトル

運動に加えて、シンポジウムの開催やキャンペーン等を通じて、脱プラスチックを实践するライフスタイルの提案や啓発を行い、実践的な取組を促進します。食品ロスについては、優良事例の情報収集・発信等を通じて、取組の水平展開を図ります。

最後に、「持続可能な社会を担う人育ての推進」では、引き続き、幼児期環境学習を推進していくとともに、滋賀県の琵琶湖や徳島県の吉野川での地域特性を活かした交流型環境学習を実施します。また、環境保全活動団体・金融機関・企業等の交流を図り、環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業を実施します。

令和4年度までとしている関西広域環境保全計画の改定作業も進めながら、以上の4つの分野を中心に、環境先進地域「関西」を目指して、取組を進めます。